

# 独立行政法人は 国民の安全・安心を ささえています

政府・財界は、独立行政法人の法律（通則法）の改悪などを進め、国民サービスを切り捨てようとしています。

独立行政法人は、地域医療で重要な役割を果たしている国立病院や、国民生活と産業活動の基盤となる科学技術研究を進める研究機関などで多種多様な業務を行っています。

貧困と格差が広がる中で、独立行政法人のさまざまな国民サービスの充実こそ必要になっています。

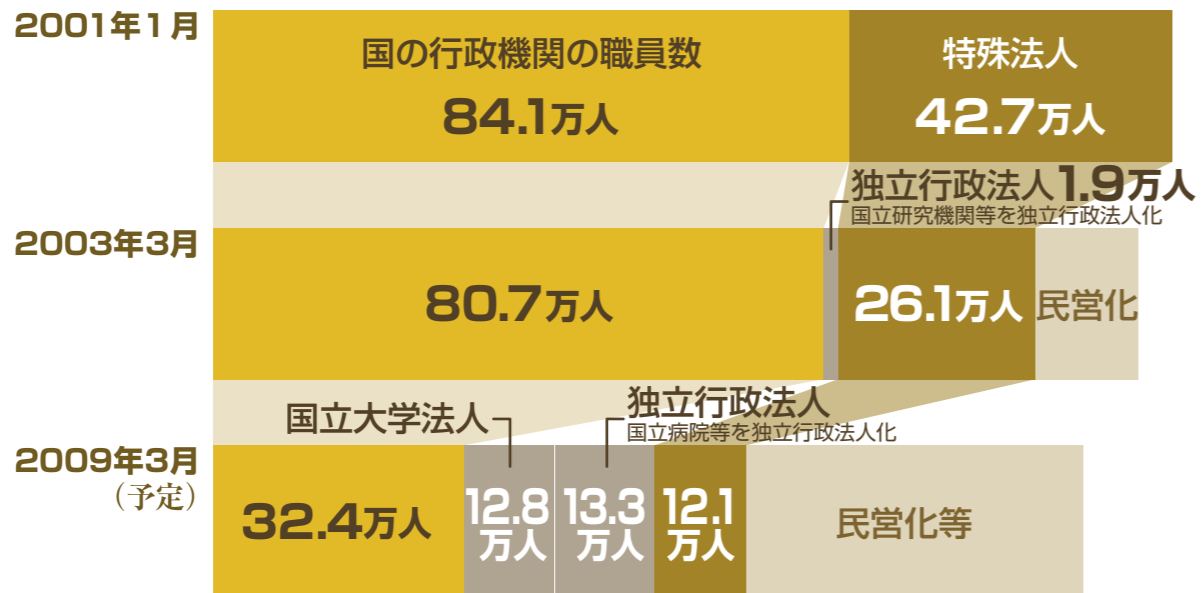


独立行政法人は民間企業には  
できない公共サービスを  
提供しています

独立行政法人は、2001年の省庁再編と同時に、「行政改革」の一つの手法として生み出されました。政府が、国家公務員を削減するために、独立行政法人を作ったのです。【図①参照】

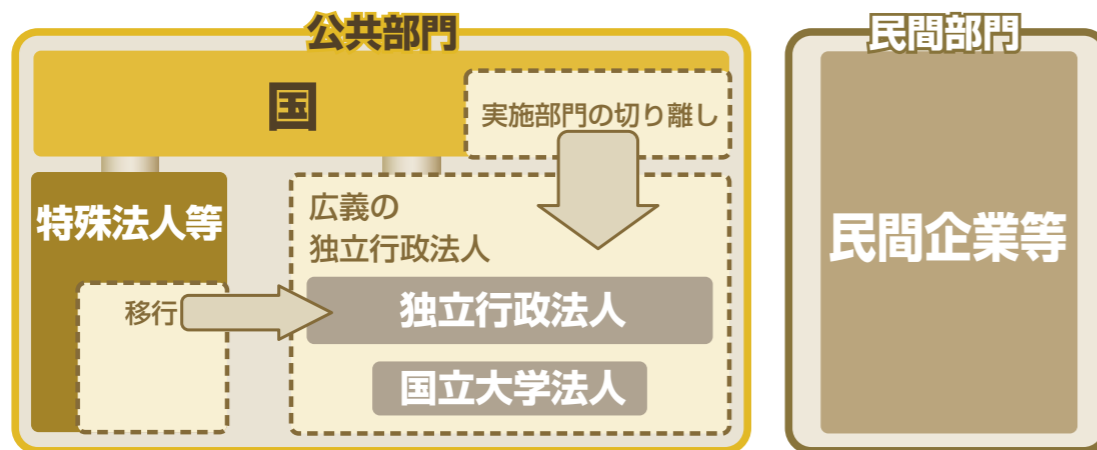
もともと公共サービスを提供している部門を独立行政法人として切り離したため、政府が決めた独立行政法人の法律にも、「国自らが直接は実施しないが、民間にゆだねた場合、実施される保障がなく、実施されないときには、国民生活や社会経済の安定に著しい支障を生じる事務事業を行う」と規定されています。また、特殊法人から独立行政法人に移行したものがあります。【図②参照】

図① 国家公務員を削減するための独立行政法人化



※(出所) 総務省。職員数は自衛官を除く

図②



「天下り」はただちに  
禁止する必要があります

一部の独立行政法人が「官製談合事件」を起こしたり、特権官僚の「天下り先」になっている点は、ただちにあらためる必要があります。

ところが政府は、「ムダをなくす」と言いながら、「天下り」はなくさないで、独立行政法人の国民サービス部門だけ切り捨てていくというデタラメな「行政改革」「独立行政法人改革」を繰り返しています。

私たち国公労連は、特権官僚の「天下り」をただちに禁止することなど、国民本位の公務員制度づくりに取り組んでいます。



独立行政法人は  
運営費交付金を毎年削減され、  
行政サービスの提供が  
困難になっています

独立行政法人を運営する経費は、基本的に国からの「運営費交付金」という予算でまかなわれています。

ところが政府は、運営費交付金を毎年1%削減しています。さらに、多くの独立行政法人は、2006年度から運営費交付金を、一般管理費と業務管理費に分け、一般管理費は毎年3%削減し、業務管理費は毎年1%削減しています。

また、人件費は、2006年度以降の5年間で、5%の削減をすることが行革推進法で決められています。そのため、正規職員が雇えず、劣悪な労働条件の非常勤職員を増加させるなど「官製ワーキングプア」を生み出しています。

毎年、運営費交付金が削減されることによって独立行政法人の予算は「じり貧」の構造となっています。運営費交付金の毎年の削減について、財務省は独立行政法人の法律である通則法第2条で「(業務を)効率的かつ効果的に行わせる」としていることをもって、その根拠としていますが、国民サービス切り捨ての「効率化一辺倒」はただちにやめるべきです。



国民の安全・安心ささえる  
行政サービス充実のため  
運営費交付金の増額が  
必要です



運営費交付金の一律的な削減によって、独立行政法人による国民生活や社会基盤をささえる公共サービスの十分な提供が困難になっています。貧困と格差が広がる中で、独立行政法人のさまざまな国民サービスの充実こそ必要になっており、運営費交付金の増額が必要です。

# 国民の安全・安心ささえる 独立行政法人

## 地域医療で重要な役割発揮 国民の命と健康を守る

### 国立病院機構

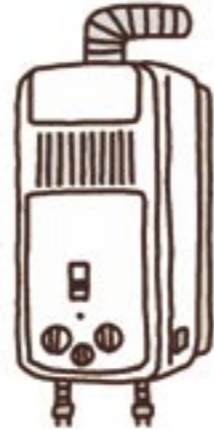
国立病院は、がん・脳卒中・心疾患などの高度医療の実施とともに、重症心身障害や筋ジストロフィー・神経難病、結核、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、医療崩壊が社会問題化するなか、地域医療においても重要な役割を果たしています。



## 身近な製品による事故を防ぎ 国民の安全を守る

### 製品評価技術基盤機構

パロマの湯沸かし器による死亡事故など私たちの身近な製品による事故が起こっています。製品評価技術基盤機構では、多種多様な製品事故を防ぎ、国民が安全な生活を送ることができるようにするため、事故情報を収集し、原因を究明して提供する業務などを担っています。



## 特許情報等を収集し無料提供

### 工業所有権情報・研修館

発明、デザイン、トレードマークに関する公報や審査資料など、製品化等に不可欠な工業所有権情報を収集整理し、中小企業をはじめとする企業、個人や研究施設に無料で提供するとともに、無料で出願手続きの相談に応じるなど、重要な役割を果たしています。

## 安全と環境を守る

### 自動車検査法人

日本の自動車数は7700万台を超え、交通事故や排気ガスによる大気汚染などの問題が深刻になっています。安全と環境を守り、国民・利用者のための自動車検査行政をめざしています。



### 運営費交付金削減で 排気ガスの検査が困難に

運営費交付金の削減で、地球環境や人体に悪影響を及ぼす自動車の排気ガスを規制し、チェックするための検査機器の開発・導入が大幅に遅れ、自動車検査の形骸化を招きかねない状況になっています。

## 空の安全を守る優秀なパイロットを養成

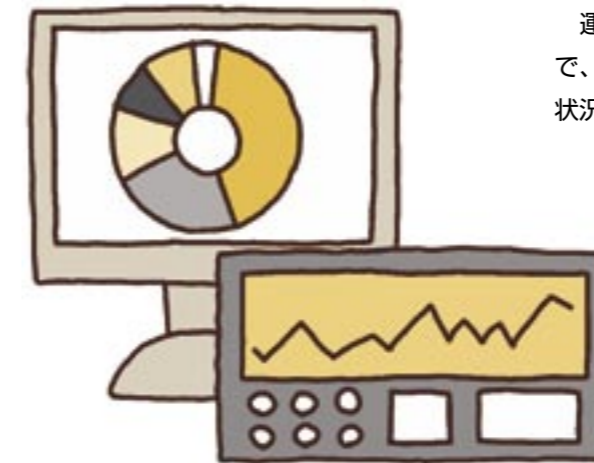
### 航空大学校

世界的に航空交通量が増加して、パイロットは、慢性的な要員不足に陥っています。航空大学校は、空の安全を守る優秀なパイロットを供給することにより、安定的な航空輸送を図ることを目的にした教育機関です。



### 運営費交付金削減で 訓練機の安全を保つのも限界に

運営費交付金の削減に加えて、原油高騰に伴う航空機燃料の大幅負担で、訓練機が老朽化しても更新はもちろん機体維持管理も十分できない状況になっており、訓練機の安全を保つのも限界にきています。



## 国や地方自治体の 諸施策の基礎となる統計担う

### 統計センター

政府統計は国や地方自治体の諸施策の基礎資料であるだけでなく、国民がそれら施策を評価する上でもなくてはならないものです。統計センターは統計調査の製表を担っています。



# 独立行政法人の各研究機関は 国民生活と社会基盤を ささえています

独立行政法人の各研究機関は、安全・安心な社会の実現をめざす研究や、多様な産業活動の基盤となる科学技術の基礎研究を行っています。また、科学技術の発展は資源の乏しい日本の生命線であり、各研究機関を拡充していくことが重要になっています。



★放射線によるがんの治療研究  
**放射線医学総合研究所**

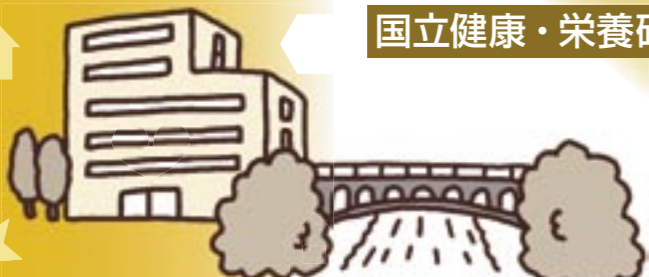


## 国民の命と健康を 守る研究機関

★国民の健康の保持・増進へ調査・研究  
**国立健康・栄養研究所**



★創薬(新しい医薬品)の  
基盤技術の研究開発  
**医薬基盤研究所**



★道路、橋、堤防、下水道など公共施設の安全確保、  
地震・台風などの災害から人命と財産を守る防災研究  
**土木研究所**

★耐震偽装、シックハウス問題、アスベスト問題など  
建築・住宅問題に安全・安心はかる研究  
**建築研究所**

## 防災研究、建築物の安全はかり、 国民の命と財産を守る研究機関

★地球温暖化をはじめとした気候変動・地震火山・海洋  
などの地球科学を研究し、気象防災に活用  
**気象研究所**

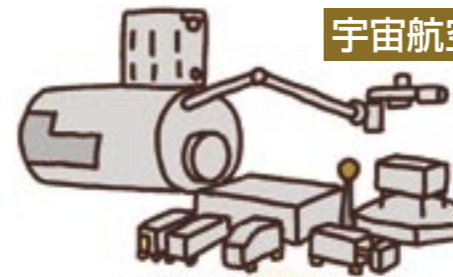


★標本資料の収集・保管、展示、  
学習支援、調査研究  
**博物館**

(国立科学博物館、東京国立博物館、  
京都国立博物館、奈良国立博物館、  
奈良文化財研究所など)

★航空機、観測衛星、ロケットの研究開発

## 宇宙航空研究開発機構



★航空機の安全飛行のための研究開発

## 電子航法研究所



★自動車や鉄道などの安全確保、環境保全

## 交通安全環境研究所

## 空から海までの交通運輸の安全、 宇宙における研究開発



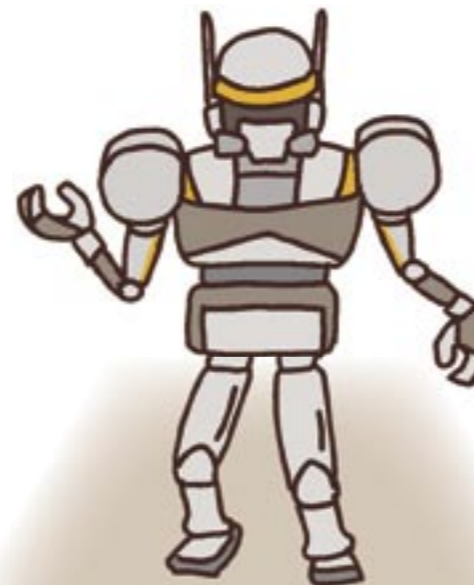
★船舶の安全確保、海洋開発、海洋環境の保全

## 海上技術安全研究所



★ユビキタスネット社会を支える  
情報通信技術の研究開発

## 情報通信研究機構



## 多様な産業技術力の向上、 新規産業を創出する研究機関

★エネルギー、環境、ナノテク、バイオ、ロボット、  
地質、ライフサイエンスなど多岐にわたる研究

## 産業技術総合研究所



## ■このパンフレットに登場する独立行政法人の仲間を結集する労働組合一覧

※【 】内が独立行政法人名

- 全日本国立医療労働組合(全医労)…【厚生労働省・国立病院機構】
- 全厚生労働組合(全厚生)…全厚生・国立健康・栄養研究所支部【厚生労働省・国立健康・栄養研究所】、全厚生・医薬基盤研究所支部【厚生労働省・医薬基盤研究所】
- 全経済産業労働組合(全経済)…全経済・産業技術総合研究所労働組合【経済産業省・産業技術総合研究所】、全経済・製品評価技術基盤機構労働組合【経済産業省・製品評価技術基盤機構】、全経済・工業所有権情報・研修館労働組合【経済産業省・工業所有権情報・研修館】
- 全運輸労働組合(全運輸)…全運輸・自動車検査労働組合【国土交通省・自動車検査法人】、全運輸・航空大学校労働組合【国土交通省・航空大学校】、全運輸・運輸研究機関労働組合連合会【国土交通省-交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、電子航法研究所】
- 国土交通省全建設労働組合(全建労)…全建労・建築研究所労働組合【国土交通省・建築研究所】、全建労・土木研究所労働組合【国土交通省・土木研究所】
- 全気象労働組合(全気象)…全気象・気象研究所分会【気象庁・気象研究所 ※2009年4月から独立行政法人へ移行予定】
- 全情報通信労働組合(全通信)…全通信・研究機構支部【総務省・情報通信研究機構】
- 総理府労働組合連合会(総理府労連)…総理府労連・統計センター労働組合【総務省・統計センター】、総理府労連・航空宇宙技術研究所労働組合【文部科学省・宇宙航空研究開発機構】、総理府労連・放射線医学総合研究所労働組合【文部科学省・放射線医学総合研究所】
- 文部職員労働組合(文労)…文労・独立行政法人部会【文部科学省・国立科学博物館、文部科学省・国立文化財機構(東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、奈良文化財研究所)】

---

発行 日本国家公務員労働組合連合会(略称 国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 リバティ 14 ビル 3F  
TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

ホームページ <http://www.kokko-net.org/kokkororen/>  
Eメール [mail@kokko.or.jp](mailto:mail@kokko.or.jp)

2008年6月発行

---